

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月8日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	シンデン・ハイテックス株式会社
【英訳名】	SHINDEN HIGHTEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	取締役（管理本部管掌） 田村 祥
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	取締役（管理本部管掌） 田村 祥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	33,564,674	31,955,162	41,924,471
経常利益 (千円)	1,150,276	460,289	1,302,764
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	794,071	309,408	897,500
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	886,761	361,451	952,388
純資産額 (千円)	6,876,472	7,134,008	6,942,100
総資産額 (千円)	18,688,871	18,738,441	16,856,890
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	394.10	157.10	448.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	38.0	41.1

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	228.12	223.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善する中、一部に足踏みが見られるものの、緩やかな回復基調にあります。しかし、世界的な物価の上昇及び金融引締めに伴う影響、中国経済の先行への懸念、ウクライナ及び中東地域をめぐる情勢、そして本年1月に発生した能登半島地震の影響等による景気の下振れがリスクとなって、その先行に不透明感を増加させています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、年度前半に、家電・PC・スマートフォン等の個人消費に依存している電子機器を中心に、需要の伸び悩みによる生産調整や、供給ひっ迫の緩和による積み上がった在庫の調整が見られました。それに伴い、特にメモリ及びディスプレイ市況が悪化しておりましたが、足元では漸く底打ち感が出てまいりました。また、データセンタやAI（Artificial Intelligence：人工知能）等をはじめとするデジタル・トランスフォーメーション（以下、DXという）の進展や、グリーン・トランスフォーメーション（以下、GXという）、いわゆる脱炭素化社会へ向けたインフラ等への社会的投資拡大による市場成長に伴う需要増への期待も、引続き高まっています。

このような情勢の下、当社グループは、2023年度を開始年度とする3か年の新中期経営期間を、前年度まで推進してきた「収益構造改革」の総仕上げとして、既存のお客様への供給責任を果たしつつ、DX及びGX関連市場を重点市場とし、優良商品の発掘や、優良顧客の開拓を積極的に推進して、中期経営目標の達成に努めてまいります。また、第1四半期連結会計期間において、ディスプレイ分野における主要取引先の民事再生手続開始の申立てに伴う当該売掛債権及びその他の一般売掛債権の回収可能性を見直した結果を、貸倒引当金繰入額として引当処理した（以下、特殊要因という）ために、販売費及び一般管理費が大幅に増加し、営業利益以下の指標に大きな影響が出ております。

当第3四半期連結累計期間における販売面は、従来の当社の屋台骨であった半導体製品分野及びディスプレイ分野の減少を、現在注力中のシステム製品分野においてリカバリーに努めました。しかしながら、メモリ及びディスプレイ市況の悪化及び主要取引先の民事再生の影響を受けた両分野の汎用品ボリュームビジネス減少の影響を補うことができず、売上高は減少しました。利益面は、比較的利益率の高いシステム製品分野が増加しましたが、半導体製品分野及びディスプレイ分野の減少に伴い、外貨販売比率が減少したことで、為替の円安効果が前年同四半期に対して弱くなり、売上総利益が減少しました。さらに、特殊要因によって販売費及び一般管理費が大幅に増加したため、営業利益は大幅に減少しました。また、当第3四半期連結会計期間の末日時点で円高に転換したため、営業外損益における為替差損が大幅に減少しました。しかし、引続き為替差損を計上していることと、ドル金利の高止まりによる支払利息の増加、そして営業利益の減少によって、経常利益以下の利益指標は、当第2四半期の赤字から黒字に転換したものの大幅に減少しました。

その結果、売上高は319億55百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益は8億77百万円（前年同四半期比56.0%減）、経常利益は4億60百万円（前年同四半期比60.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9百万円（前年同四半期比61.0%減）となりました。

品目別売上高は、次のとおりであります。

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
半導体製品	23,699,206	70.6	19,560,099	61.2	17.5
ディスプレイ	4,325,383	12.9	3,086,487	9.7	28.6
システム製品	3,814,110	11.4	8,280,628	25.9	117.1
バッテリー&電力機器	1,474,859	4.4	914,295	2.9	38.0
その他	251,114	0.7	113,651	0.3	54.7
合計	33,564,674	100.0	31,955,162	100.0	4.8

(注) 当連結グループの事業は、半導体製品等の電子部品や電子機器の販売という単一事業であるため、品目別の売上高を記載しております。

(半導体製品分野)

非メモリ商品ビジネスは堅調に推移しております。しかし、足元では底打ち感が出てきたものの、年度前半におけるメモリ市況の悪化による汎用品ボリュームビジネスが減少したため、売上高は減少しました。

(ディスプレイ分野)

主に個人消費に依存する製品向けのディスプレイ市況の悪化継続及び主要顧客の民事再生によって汎用品ボリュームビジネスが減少したため、売上高は減少しました。

(システム製品分野)

検査用等の装置向けは堅調に推移しております。また、前年度に一部部品の供給不足継続による生産調整の影響の反動によって、EMS(Electronics Manufacturing Service: 製品の開発・生産を受託するサービス)が大幅に増加しました。そして、サーバ機器ビジネスの新規獲得による特別需要もあったため、売上高は大幅に増加しました。

(バッテリー&電力機器分野)

主力の家庭用蓄電システム向けリチウムイオンバッテリービジネスが減少したため、売上高は減少しました。

(その他分野)

上表のとおり、売上高は減少しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

当第3四半期連結累計期間は、半導体製品分野においてはメモリの汎用品ボリュームビジネス、同様にディスプレイ分野においても液晶モジュールの汎用品ボリュームビジネスが、年度前半に減少したため、売上高は295億5百万円(前年同四半期比4.3%減)となりました。また、第1四半期連結会計期間における特殊要因によって販売費及び一般管理費が大幅に増加したため、セグメント利益は8億13百万円(前年同四半期比58.6%減)となりました。

(海外)

当第3四半期連結累計期間は、世界的なインフレによる需要減及び中国市場の停滞により、売上高は24億50百万円(前年同四半期比10.7%減)、セグメント利益は6百万円(前年同四半期比81.9%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は187億38百万円(前連結会計年度末比11.2%増)、負債は116億4百万円(前連結会計年度末比17.0%増)、純資産は71億34百万円(前連結会計年度末比2.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は187億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億81百万円（11.2%）増加しました。主な要因は、差入保証金が1億96百万円（78.8%）減少しましたが、現金及び預金が14億57百万円（34.8%）、受取手形、売掛金及び契約資産が6億1百万円（9.4%）増加したことによるものであります。

負債

負債は116億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億89百万円（17.0%）増加しました。主な要因は、有利子負債が13億67百万円（21.5%）、買掛金が6億80百万円（28.8%）増加したことによるものであります。

純資産

純資産は71億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円（2.8%）増加しました。主な要因は、利益剰余金が45百万円（1.1%）増加したこと、自己株式が58百万円（20.4%）減少したことによるものであります。

経営指標

流動比率は、買掛金、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ19.2ポイント減少し163.0%となりました。自己資本比率は、買掛金、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ3.1ポイント減少し38.0%となりました。有利子負債対純資産比率は1.1倍となり、前連結会計年度末と比べ0.2ポイント増加しました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題並びに経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題並びに経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費の総額は、0百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,110,200	2,110,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,110,200	2,110,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	2,110,200	-	1,438,519	-	1,119,019

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 124,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,982,100	19,821	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	2,110,200	-	-
総株主の議決権	-	19,821	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンデン・ハイテックス株式会社	東京都中央区入船3丁目7-2	124,600	-	124,600	5.90
計	-	124,600	-	124,600	5.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,188,383	5,645,819
受取手形、売掛金及び契約資産	6,423,784	7,025,361
電子記録債権	131,118	63,578
商品	5,255,284	5,261,411
その他	501,349	450,673
貸倒引当金	4,952	152,604
流動資産合計	16,494,968	18,294,239
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	18,745	14,338
その他(純額)	2,789	6,267
有形固定資産合計	21,534	20,605
無形固定資産		
ソフトウェア	807	7,878
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	2,119	9,189
投資その他の資産		
投資有価証券	-	50,000
差入保証金	249,056	52,691
固定化営業債権	0	503,079
繰延税金資産	89,211	257,647
その他	-	54,072
貸倒引当金	-	503,084
投資その他の資産合計	338,268	414,406
固定資産合計	361,922	444,201
資産合計	16,856,890	18,738,441
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,364,026	3,044,430
短期借入金	4,805,900	6,666,010
1年内返済予定の長期借入金	690,190	679,677
未払法人税等	268,198	146,009
賞与引当金	82,974	34,634
その他	842,954	653,228
流動負債合計	9,054,244	11,223,990
固定負債		
長期借入金	858,864	376,899
その他	1,680	3,543
固定負債合計	860,545	380,442
負債合計	9,914,790	11,604,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,382,085	1,418,499
利益剰余金	4,348,809	4,394,477
自己株式	288,099	229,381
株主資本合計	6,881,315	7,022,115
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	51,482	101,880
その他の包括利益累計額合計	51,482	101,880
非支配株主持分	9,302	10,012
純資産合計	6,942,100	7,134,008
負債純資産合計	16,856,890	18,738,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	33,564,674	31,955,162
売上原価	29,961,633	28,785,174
売上総利益	3,603,040	3,169,988
販売費及び一般管理費	1,605,876	2,292,178
営業利益	1,997,163	877,810
営業外収益		
受取利息	349	533
受取損害賠償金	14,552	-
補助金収入	1,065	-
その他	1,710	5,098
営業外収益合計	17,677	5,632
営業外費用		
支払利息	267,723	342,153
債権売却損	16,758	16,811
支払手数料	832	498
為替差損	579,107	63,393
その他	142	295
営業外費用合計	864,564	423,152
経常利益	1,150,276	460,289
税金等調整前四半期純利益	1,150,276	460,289
法人税、住民税及び事業税	323,374	323,543
法人税等調整額	31,944	173,597
法人税等合計	355,319	149,945
四半期純利益	794,957	310,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	886	935
親会社株主に帰属する四半期純利益	794,071	309,408

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	794,957	310,343
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	91,803	51,108
その他の包括利益合計	91,803	51,108
四半期包括利益	886,761	361,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	884,944	359,806
非支配株主に係る四半期包括利益	1,816	1,645

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「繰延税金資産」として独立掲記しております。また、前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「固定化営業債権」は、金額的重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より「固定化営業債権」として独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「その他」89,211千円は、「繰延税金資産」89,211千円、「固定化営業債権」0千円、「その他」-千円として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	8,325千円	10,641千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	223,758	110	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式79,700株を取得したほか、単元未満株式の買取による取得等を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が175,787千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が288,099千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,740	135	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,821,028	2,743,646	33,564,674	-	33,564,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,831,648	25,028	2,856,676	2,856,676	-
計	33,652,676	2,768,674	36,421,351	2,856,676	33,564,674
セグメント利益	1,962,653	36,986	1,999,640	2,476	1,997,163

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,505,131	2,450,030	31,955,162	-	31,955,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,008,036	30,131	2,038,168	2,038,168	-
計	31,513,168	2,480,162	33,993,330	2,038,168	31,955,162
セグメント利益	813,316	6,691	820,007	57,802	877,810

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	日本	海外	
半導体製品	20,979,151	2,720,055	23,699,206
ディスプレイ	4,311,495	13,887	4,325,383
システム製品	3,810,885	3,225	3,814,110
バッテリー&電力機器	1,474,859	-	1,474,859
その他	244,636	6,477	251,114
顧客との契約から生じる収益	30,821,028	2,743,646	33,564,674
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	30,821,028	2,743,646	33,564,674

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	日本	海外	
半導体製品	17,133,854	2,426,245	19,560,099
ディスプレイ	3,066,959	19,528	3,086,487
システム製品	8,278,555	2,072	8,280,628
バッテリー&電力機器	914,295	-	914,295
その他	111,467	2,184	113,651
顧客との契約から生じる収益	29,505,131	2,450,030	31,955,162
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	29,505,131	2,450,030	31,955,162

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	394円10銭	157円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	794,071	309,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	794,071	309,408
普通株式の期中平均株式数(株)	2,014,874	1,969,438

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

シンデン・ハイテックス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 鈴木 裕子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲野辺 研
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンデン・ハイテックス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンデン・ハイテックス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。